	23	森林病害虫等の防除に要する経費	677	661	1,338
	24	国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費	10,391	10,391	20,781
	25	特別支援学校への就学奨励に要する経費	5,069	5,069	10,137
	26	公営住宅の家賃の低廉化に要する経費	1,198	1,198	2,396
	27	消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費	10	—	10
	28	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補塡に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費	84	—	84
	29	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に要する経費	390,560	—	390,560
		計	8,171,707	11,137,313	19,309,020
10の2	1～6	普通建設事業に要する経費	773,215	636,582	1,409,797
		計	773,215	636,582	1,409,797
10の3	1	災害救助事業に要する経費	200	200	400
	2	災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費	140	140	280
	3～9	災害復旧事業に要する経費	41,794	14,465	56,258
		計	42,134	14,805	56,938
34		引揚者への援護に要する経費	1	—	1
		計	1	—	1

（注）表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、１兆7,788億円であり、歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 震災復興特別交付税	6,855	—	6,855	皆増
Ⅱ 国庫支出金	10,772	—	10,772	皆増
Ⅲ 地方債	127	—	127	皆増
Ⅳ 雑収入	34	—	34	皆増
歳入合計	17,788	—	17,788	皆増

第２表　歳　入　の　構　成　比

（単位　億円）

区分	平成24年度 計画額	平成24年度 構成比 (%)
1 震災復興特別交付税	6,855	38.5
2 国庫支出金	10,772	60.6
3 地方債	127	0.7
4 雑収入	34	0.2
歳入合計	17,788	100.0

（二）　歳入の概要

1　震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の総額は、6,855億円である。

震災復興特別交付税の算定基礎は、第３表のとおりである。